

「東京便を国際線に」

沖縄2法案
参考人質疑

那覇空港ハブ化主張

参院沖特委

【東京】参院沖縄北方問題特別委員会は26日、中条潮慶心大商学部教授ら3人を参考人に招き、沖縄振興特別措置法と沖縄県駐留軍用地返還特別措置法(軍転法)の両改正案で質疑した。航空自由化論で知られる中条氏は「独立王国

琉球」をブランド化した全国の産業特区化、空港の民間化などを提言。「着陸料減免といった陳情型の発想を変えるべきだ。東京便を国際線にすれば格安航空会社がどんどん入る。那覇はアジア有数のハブ拠点空港になり得る」と主張した。

コンサルタント会社社長で前県教育委員長の比嘉梨香氏は離島の活性化や教育施策の重要性を強調。「小規模離島の活性化には法制度運用や補助金などで自由度が必要だ。一括交付金も実態に即して運用し、基金など長期的に支援できる形

にすべきだ」と訴えた。米軍用地の跡地利用に関して報告した野国昌春北谷

町長は、自治体による公共施設用地の先行取得への国の財政支援などを要望。国

有財産の無償譲渡・無償貸し付けの対象緩和、補助率特例などの実現を求めた。